

1月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

1月の消費者物価は前年同期比0.8%上昇し、上昇率は12月より0.7ポイント鈍化した¹。都市は0.8%、農村は0.6%の上昇である。食品価格は1.1%上昇し(12月は2.9%)、非食品価格も0.6%上昇(12月は0.8%)している。衣類は2.9%、居住価格は0.8%上昇した²。

(参考) (2014年2.0%) 7月2.3%→8月2.0%→9月1.6%→10月1.6%→11月1.4%→12月1.5%→1月0.8%

前月比では、12月より0.3%上昇(12月は0.3%)した。食品価格は0.7%上昇(12月は1.2%)した。うち生鮮野菜は4.0%上昇(12月は11.3%)し、物価への影響が約0.13ポイントであった。果物は3.9%上昇し、物価への影響が約0.09ポイントであった。水産品価格は2.2%上昇し、物価への影響が約0.06ポイントであった。豚肉価格は1.4%下落し、物価への影響は約-0.04ポイントであった。卵価格は3.4%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。非食品価格は同水準(12月は-0.1%)、衣類は0.3%下落(12月は0.1%)、居住価格は同水準(12月は-0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.2%上昇(12月は1.3%)、前月比0.2%上昇(12月は0.0%)である³。

なお、国家統計局は、1月の前年同期比上昇率0.7%のうち食品価格の牽引効果は約0.37ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は2.9%、物価への影響は約0.09ポイント、肉類及び肉製品は0.8%下落、物価への影響は約-0.06ポイント(豚肉価格は-5.3%、物価への影響は約-0.17ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が0.6%下落、物価への影響が約-0.02ポイント、水産品価格の上昇が0.4%、物価への影響が約0.01ポイント、果物価格の上昇が3.3%、物価への影響が約0.08ポイント、卵価格の上昇が8.3%、物価への影響が約0.07ポイントであったとしている。

また、2014年の物価上昇の残存効果は0.5ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は約0.3ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、消費者物価下落の要因として、①1月の全国平均気温は通年より1.9℃高く、生鮮野菜価格を引き下げた、②昨年春節は1月であ

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

り、当時は一部商品・サービス価格がかなり上昇していたためベースが高くなった、③国際原油価格の持続的下落がガソリン・ディーゼル油の価格を引き下げた、としている。他方で、雑誌・衣類加工サービス費・就学前教育・駐車代・家事サービス価格の上昇率は依然かなり高い。

②工業生産者価格⁴

1月の工業生産者出荷価格は前年同期比4.3%下落し、12月より下落幅が1.0ポイント加速した⁵。前月比では12月より1.1%下落（12月は-0.6%）した。

（参考）（2014年-1.9%）7月-0.9%→8月-1.2%→9月-1.8%→10月-2.2%→11月-2.7%→12月-3.3%→1月-4.3%

1月の工業生産者購入価格は、前年同期比5.2%下落（12月は-4.0%）した。前月比では12月より1.3%下落（12月は-0.8%）した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格が前月比で下落が続いているのは、国際原油価格及び大口原材料価格の変動の影響だとしている。

③住宅価格

1月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比64都市が低下（12月は66）し、4都市が同水準（12月は3）であった。上昇は2であり（12月は1）、最下落は泉州-1.7%（12月は瀘州-1.3%）、上昇は深圳0.3%、贛州0.2%となっている。前月比で下降の都市は12月より2減少し、上昇が1から2都市となった。

前年同月比では、価格が下落したのは69都市（12月は68）であった。同水準はゼロ（12月は0）、上昇は1都市（12月は2）である。上昇は、アモイ0.8%（12月の最高はアモイ2.1%）、最下落は杭州-10.5%（12月は杭州-10.3%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「都市の分化が明白である。一線都市は初歩的に下げ止まり・安定化の傾向にあり、新築分譲住宅価格は前月比総合平均で2ヵ月連続上昇した。流通価格は前月比総合平均で4ヵ月連続わずかに上昇した。1月に新築分譲住宅価格・流通価格が前月比で下落した一線都市は1つのみで、下げ幅も0.2%以内である。二線都市の前月比総合平均は依然下落しているが、下げ幅はゆっくり縮小している。三線都市は引き続き下落し、下げ幅がやや拡大している。1月の三線都市の新築分譲住宅価格・流通価格は前月比総合平均で下げ幅が12月より0.1ポイント拡大した。住宅価格が平和裏に上昇している都市は主として一・二線都市に集中しており、下げ幅が0.5%より大きい都市は主として三線都市に集中している」と指摘している。

（2）対外経済

①輸出入

1月の輸出は2002.58億ドル、前年同期比-3.3%、輸入は1402.26億ドル、同-19.9%

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

となった⁶。貿易黒字は600.32億ドル、同87.6%増であった。

(参考) 輸出：(2014年6.1%) 7月14.5%→8月9.4%→9月15.3%→10月11.6%→11月4.7%→12月9.7%→1月-3.3%

輸入：(2014年0.4%) 7月-1.6%→8月-2.4%→9月7%→10月4.6%→11月-6.7%→12月-2.4%→1月-19.9%

1月の輸出入総額が3404.84億ドル、前年同期比-10.9%であったのに対し、対EU-5.7%、対米0.4%増、対日-17.4%⁷、対アセアン-0.7%である。

1月の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-12.5%、紡績-7.7%、靴-10.9%、家具0.6%増、プラスチック製品-5.6%、靴-10.3%、玩具9.5%増である。電器・機械は同-1.4%である。

②外資利用

1月の外資利用実行額は139.2億ドルであり、前年同期比29.4%増であった。

(参考) (2014年1.7%) 7月-16.95%→8月-14%→9月1.9%→10月1.3%→11月22.2%→12月10.3%→1月29.4%

1月、製造業は39.5億ドルであり、同13.9%増、全体の28.4%を占める。サービス業は91.8億ドルであり、同45.1%増、全体の66%を占める。

1月、国別では、日本は前年同期比3.2%増(2014年は-38.8%)である。

(3) 金融

1月末のM2の残高は124.27兆円、伸びは前年同期比10.8%増と、12月末より1.4ポイント減速し、前年同期より2.4ポイント減速した。M1は10.6%増で、12月末より7.2ポイント加速し、前年同期より9.4ポイント加速した。1月の現金純放出は2781億円であった。

人民元貸出残高は83.70兆円で前年同期比13.9%増であり、伸び率は12月末より0.1ポイント加速し、前年同期より0.6ポイント減速した。1月の人民元貸出増は1.47兆円(12月は6973億円)で、前年同期より伸びが2899億円増加している。うち住宅ローンは4261億円増、企業等への中長期貸出は6121億円増であった。

人民元預金残高は122.41兆円で、前年同期比13.7%増であった。1月の人民元預金は1.70兆円増で、前年同期より伸びが1.66兆円増加している。うち個人預金は4830億円増、企業預金は3037億円増であった。

(参考) M2：7月13.5%→8月12.8%→9月12.9%→10月12.6%→11月12.3%→12月12.2%→1月10.8%増

なお、1月の社会資金調達規模は2.05兆円であり、前年同期比5394億円減となった。う

⁶ 季節調整後は、輸出-1.4%、輸入-14.5%である。また前月比では、輸出-10.5%、輸入-15.1%である。

⁷ 輸出は119.4億ドル、-20.5%(12月は-7.2%)、輸入は109.4億ドル、-13.8%(12月は-0.1%)である。

ち、人民元貸出は 1.47 兆元増（伸びは前年同期比 1531 億元増、全体に占めるウエイトは 71.1%で前年同期比 20.8 ポイント増）、委託貸付は 804 億元増（同 3167 億元減、ウエイトは 3.9%で同 11.4 ポイント減）、信託貸付は 52 億元増（同 1007 億元減、ウエイトは 0.3%で同 3.8 ポイント減）、企業債券による純資金調達は 1863 億元（同 1488 億元増、ウエイトは 9.1%で同 7.7 ポイント増）である。

（2月17日記）